

株式投資の恩恵は誰に？

NTTデータ経営研究所取締役会長

宮野谷 篤



日経平均株価は2月中央に一時3万円を回復した。1990年8月以来のことだ。当時は銀行と企業の株式持ち合いが強く、国内銀行は90年12月末に34兆円の株式を保有していた。筆者は90年代、日銀の金融システム安定を担う部署で勤務したが、銀行保有株式が大幅に減少し、個人保有に変わること願っていた。金融機関が抱えるリスク量の削減と、預金に偏重した家計の金融資産構成の改善が同時に達成できるからだ。

実際はどうなったか。国内銀行の保有株式残高は昨年末時点で20兆円弱と、90年末に比べ4割も減少したが、銀行と企業から解放された株式は主に外国人に保有された。その結果、家計金融資産に占める株式の比率は低下した（90年度末17%↓2020年9月末10%）。そのせいか「株高の恩恵は外国人と富裕層にしか及ばない」との見方があるが、筆者は同意しない。

第一に、家計金融資産に占める株式の比率は08年度末（6%）をボトムに徐々に上昇し、現在約10%となっている。わずかに4割の上昇だが、金融資産の7割を保有する高齢層は長生きに備えて株式を現金化する必要がある。この減少要因を打ち消し

ての上昇なのだ。第二に、日本証券業協会の会員証券会社の個人顧客口座数は、18年末以降前年比増加を続けており、昨年後半は伸びが5〜6%に高まっている。第三に、長らく20%程度であった個人の株式売買高シェアが、昨年後半は25%程度まで上昇している。

このように、個人株式投資家の裾野の広がりが示唆される。少額投資非課税制度（NISA）などの投資優遇制度の充実に加え、新型コロナウイルス禍での在宅時間長期化の影響もあるのだろう。個人投資家の裾野拡大の流れは大事にすべきである。元来、株式投資に所得制限はないが、スマホアプリの普及で実務上も投資が容易になった。ただし、SNS全盛の今、ゲーム感覚での投資や特定銘柄への買い誘導といった現象も起きやすい。金融関係者は、SNS時代の新たな投資家にも株式投資の利点とリスクが理解されるよう工夫することが望まれる。「株高の恩恵」よりも、「株式投資の恩恵」が大事だ。個人の人生設計を支援するのは、短期的な売買益の追求ではなく、企業の成長に裏打ちされた長期的な株価の上昇と継続的な配当の獲得なのだと思う。

巻頭言